

2026年5月15日
第一生命保険株式会社

『2025年度決算』について

第一生命保険株式会社（社長 隅野 俊亮）の2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の決算をお知らせいたします。

〔目次〕

1. 主要業績	……………	1 頁
2. 2025年度決算に基づく契約者配当金例示	……………	2 頁
3. 2025年度の一般勘定資産の運用状況	……………	5 頁
4. 貸借対照表	……………	13 頁
5. 損益計算書	……………	14 頁
6. 株主資本等変動計算書	……………	15 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……………	33 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	……………	34 頁
9. 2025年度特別勘定の状況	……………	35 頁
10. 保険会社及びその子会社等の状況	……………	39 頁

・ 2025年度決算関係補足資料 <別添>

以 上



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	13,711	97.3	13,398	97.7
個 人 年 金 保 険	5,738	106.1	6,221	108.4
合 計	19,449	99.8	19,620	100.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,913	100.1	6,884	99.6

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	504	135.9	552	109.6
個 人 年 金 保 険	455	222.6	603	132.5
合 計	959	166.7	1,156	120.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	393	146.6	431	109.5

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「新契約」には転換純増分も含んでいます。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024年度末				2025年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	22,634	100.9	667,288	96.0	22,899	101.2	640,678	96.0
個 人 年 金 保 険	2,268	106.9	113,617	107.9	2,431	107.2	123,096	108.3
個人保険＋個人年金	24,902	101.4	780,905	97.6	25,330	101.7	763,774	97.8
団 体 保 険	-	-	473,580	97.8	-	-	468,973	99.0
団 体 年 金 保 険	-	-	58,991	95.6	-	-	58,147	98.6

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
3. 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせる商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024年度						2025年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		新契約	転換による 純増加	前年度比		前年度比		新契約	転換による 純増加	前年度比
個 人 保 険	2,268	110.8	19,486	16,947	2,539	117.6	2,578	113.7	18,512	16,835	1,677	95.0
個 人 年 金 保 険	260	174.4	13,651	14,508	△ 857	247.8	275	106.0	15,301	15,815	△ 514	112.1
個人保険＋個人年金	2,528	115.1	33,137	31,455	1,682	150.1	2,854	112.9	33,813	32,650	1,163	102.0
団 体 保 険	-	-	897	897	-	33.0	-	-	2,190	2,190	-	244.2
団 体 年 金 保 険	-	-	0	0	-	522.7	-	-	3	3	-	1,285.6

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
4. 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせる商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

2. 2025年度決算に基づく契約者配当金例示

2025年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

(1) 個人保険・個人年金保険

前年度の基準どおり据置きとしました。

(2) 団体保険

団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。

(3) 団体年金保険

商品ごとに以下のとおりとしました。

- ・ 確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）で予定利率が0.25%のものについて、「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」が付加された商品については利差配当率を1.55%、付加されていない商品については利差配当率を0.77%
 - ・ 抛外型企業年金保険（Ⅱ）で予定利率が1.25%のものについては利差配当率を0.10%
 - ・ 上記以外の商品で予定利率が0.75%のものについては利差配当率を0.10%
- なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

□ 毎年配当タイプの場合

定期付終身保険の場合

〔例1〕 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
年払・10年更新型・平準払込方式

◇ 契約年齢35歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

契約日 (経過年数)	男性			女性		
	年払保険料	継続中の契約 の配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]	年払保険料	継続中の契約 の配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
1998年4月2日 (28年)	円 377,846	円 0	円 30,000,000	円 221,756	円 0	円 30,000,000
1997年4月2日 (29年)	377,846	0	30,000,000	221,756	0	30,000,000
1996年4月2日 (30年)	377,846	9,800	2,000,000	221,756	7,280	2,000,000

- (注) 1. 「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. ()内の経過年数は、2026年度の契約応当日における経過年数です。

新種特別養老保険の場合

〔例2〕 保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払

契約日 (経過年数)	男性			女性		
	年払保険料	継続中の契約 の配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金+配当金]	年払保険料	継続中の契約 の配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
1996年4月2日 (30年)	27,979	—	(満期) 1,000,000	27,210	—	(満期) 1,000,000

- (注) 1. 「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. ()内の経過年数は、2026年度の契約応当日における経過年数です。

「ジャスト」(2018年度以降の加入契約)
(終身保険及び定期保険のパッケージ契約) の場合

[例3] 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円

◇ 契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型
健康診断基本割引料率

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金
2022年4月2日 (4年)	円 155,844	円 2,080	円 136,940	円 2,020
2021年4月2日 (5年)	円 155,844	円 19,340	円 136,940	円 19,260
2020年4月2日 (6年)	円 155,844	円 3,000	円 136,940	円 2,900
2019年4月2日 (7年)	円 155,844	円 3,480	円 136,940	円 3,340
2018年4月2日 (8年)	円 155,844	円 3,940	円 136,940	円 3,520

□ 5年ごと(利差)配当タイプの場合

定期付終身保険の場合

[例4] 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円

◇ 契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金
2016年4月2日 (10年)	円 153,952	円 51,026	円 132,560	円 33,449

◇ 契約年齢45歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金
2016年4月2日 (10年)	円 257,204	円 99,738	円 200,206	円 46,793

終身保険の場合

[例5] 死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了

年一括払・平準払込方式

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金	年一括払保険料	継続中の契約の 配当金
2016年4月2日 (10年)	円 299,160	円 0	円 279,420	円 0

(注) ()内の経過年数は、2026年度の契約応当日における経過年数です。

前記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

□ 毎年配当タイプの場合

以下の a、b、c の合計金額です。

a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額
(危険差配当)

b. 保険料払込中の契約に対して、保険金に予定事業費率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額
(費差配当)

なお、配当回数 5 回目以降 5 回目ごと (配当回数 5 回目、10 回目、15 回目 ……) に、総保険金額 2,000 万円超の契約については、費差配当を加算しており、前記の契約例の場合、〔例 1〕の死亡時の受取金額の欄の 1996 年度契約が対象となります。

c. 責任準備金に以下の配当率を乗じた金額 (利差配当)

◇主契約部分

1996, 1997, 1998 年度契約 Δ 1.90 %

2018, 2019, 2020, 2021, 2022 年度契約 0.85 %

◇定期保険特約部分 0.75 %

なお、a、b、c の合計金額 (特約を含む) がマイナスになるときは、零とします。

□ 5 年ごと (利差) 配当タイプの場合

5 年ごと (利差) 配当タイプの場合は、ご契約後 6 年目から 5 年ごとに契約者配当金をお支払いします。2026 年度には、1996 年度、2001 年度、2006 年度、2011 年度及び 2016 年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。

契約者配当金は、5 年間を通算して算出し、合計金額がマイナスとなる場合は零とします。

なお、ご契約後 6 年目から 5 年ごとに、2001 年度以降にご加入の定期付終身保険などの保障性商品に、「5 年ごと継続加算配当」として危険差配当を加算してお支払いしており、前記の契約例の場合、〔例 3〕の 2021 年度契約及び〔例 4〕の 2016 年度契約が対象となります。

3. 2025年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2025年度の資産の運用状況

①運用環境

2025年度の日本経済は、構造的な人手不足を背景とした高水準の賃上げが個人消費を下支えしたものの、物価高に伴う実質賃金の伸び悩みにより、緩やかな景気回復に留まりました。海外経済は、米国の関税政策による各国の経済への影響が限定的に留まり、インフレ率が沈静化傾向で推移する中、底堅い雇用・所得環境に支えられた米国がけん引し、堅調に推移しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のとおりでした。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行による政策金利の引上げや、新政権における拡張的な財政政策への思惑から、2.3%台まで上昇しました。

10年国債利回り 年度始 1.485% → 年度末 2.355%

<国内株式>

日経平均株価は、米国の関税政策による各国の経済への影響に対する不透明感等から下落する局面もありましたが、好調な企業業績や生成AI関連需要の拡大及び新政権における積極的な財政政策への期待感の高まり等を背景に、史上最高値を更新しました。

日経平均株価 年度始 35,617円 → 年度末 51,063円
TOPIX 年度始 2,658ポイント → 年度末 3,497ポイント

<為替>

円／ドルは、米国連邦準備理事会（FRB）による段階的な政策金利引下げ及び日本銀行の政策金利引上げにより、国内外の金利差は縮小したものの、依然として低位な国内の実質金利等が円安圧力となり、変動性を伴いながらも円安・ドル高となりました。

円／ユーロは、エネルギーや食料品価格の落ち着きによりインフレ率が沈静化する中で、欧州中央銀行（ECB）が政策金利の引下げを行い、国内外の金利差は縮小したものの、相対的に低位な国内の実質金利等が円安圧力となり、円安・ユーロ高となりました。

円／ドルレート 年度始 149.52円 → 年度末159.88円
円／ユーロレート 年度始 162.08円 → 年度末183.41円

②運用実績の概況

<資産の状況>

2025年度の資産運用においては、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債等の確定利付資産中心の運用を継続しました。特に、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上の観点から、金利リスクや株式リスクといった市場関連リスクの削減を推進するため、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の入替えや、株式の売却等を実施しました。外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行うとともに、ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から、インフラ分野、オルタナティブ資産・実物資産への投融資を推進しました。

資産	運用状況
公社債	<p><u>残高は減少</u></p> <p>金利リスク削減を推進するため、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の入替え売買と一部売却の実施により、残高は減少しました。社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とする選別強化及び銘柄分散を行い、全体の残高は減少しました。</p>
貸付金	<p><u>残高は減少</u></p> <p>選別的な新規融資の実行により残高は減少しました。社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益の獲得を目標にした貸出しを実施しました。</p>
国内株式	<p><u>残高は増加</u></p> <p>株式リスク削減を推進するため株式の売却を行ったものの、株高による保有株式の時価上昇により残高は増加しました。他方で、ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、中長期的に成長が期待できる分野・企業への投資に取り組みました。</p>
外国公社債	<p><u>残高は減少</u></p> <p>国内外の金利及び為替の動向を踏まえた売却を行った結果、残高は減少しました。また、債券種別や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。</p>
外国株式	<p><u>残高は増加</u></p> <p>市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行った結果、残高は増加しました。また、インハウス運用及び外部の運用会社を活用したマネージャー・投資スタイルの分散や地域分散の強化を図りました。</p>
不動産	<p><u>残高は減少</u></p> <p>優良オフィス等の新規物件への選別的な投資ならびに住宅や商業、物流等の新規物件への投資による用途分散の推進、稼動状況・地域性・築年数等を踏まえた物件入替え等により、残高は減少したものの、ポートフォリオの収益性と健全性の向上を図りました。</p>

(注) 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

<収支の状況>

資産運用収益は、利息配当金等収入や有価証券売却益の増加により、前年度比2,745億円増加の1兆6,227億円となりました。資産運用費用は、有価証券売却損の増加等を主因に、前年度比1,246億円増加の6,766億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年度比1,498億円増加の9,461億円となりました。

③2026年度の運用環境の見通し

2026年度の日本経済は、中東情勢の緊迫化による原油価格高騰の長期化がリスク要因であるものの、累積的な米国の利下げと減税による景気安定化を背景に輸出が上向くものと予測しています。加えて、企業収益と設備投資が持ち直す中、国内では賃上げと物価鈍化により実質賃金がプラス圏を維持することで、個人消費が経済を下支えし、緩やかに持ち直す展開を想定しています。海外経済についても、減税政策により個人消費や設備投資の下支えが期待される米国を中心に堅調に推移する見込みです。ただし、各国での政治イベント及び地政学リスク等による金融市場の変動性の高まりにも留意が必要と考えています。

<国内金利>

国内金利は、日本銀行による政策金利の引上げが見込まれる中、上昇基調で推移すると予測しています。ただし、為替市場の変動やインフレ上昇等による日本銀行の政策金利の引上げペースへの思惑変化等により、変動性が高まる可能性には留意が必要と考えています。

<国内株式>

国内株式は、当面は中東情勢の緊迫化による原油価格高騰の企業業績への影響の不透明感から、軟調に推移する局面も想定されますが、年度後半にかけては不透明感の後退、堅調な企業業績及び現政権における財政政策の景気下支えを背景に、堅調な推移を想定しています。

<為替>

円／ドルは、日米の金融政策、景気見通しに左右される展開を想定しています。日本銀行による段階的な政策金利の引上げは円高・ドル安要因である一方で、米国の金融政策への不確実性や原油価格の高騰による経常収支の下押し、円安圧力も想定されることから、円／ドルは底堅い推移を予測しています。

円／ユーロも、円／ドルと同様に日欧の金融政策の動向に左右される展開を想定していますが、欧州の政治情勢変化等により変動性が高まる可能性には留意が必要と考えています。

④2026年度の資産運用方針

2026年度の運用方針は、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債等の確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上のためのリスク削減取組みも継続していくほか、収益性の確保とポートフォリオのリスク分散を強化するため、選別的なクレジット投資や、インフラ分野、オルタナティブ資産・実物資産への投融資等も引き続き積極的に取り組んでいく方針です。

資産	運用方針
公社債	<p>残高は横ばい</p> <p>A L Mの中核資産として安定的な運用を継続します。責任準備金対応債券の償還再投資や入替えによるキャッシュフローマッチングを実施し、金利リスク削減を行う方針です。その他、確定利付資産内の運用効率向上の観点から、インフラ分野等の投資に積極的に取り組む方針です。</p>
貸付金	<p>残高は増加</p> <p>ストラクチャードファイナンス等の成長分野における資金需要への選別的な対応を継続し、残高は増加する方針です。また、貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。</p>
国内株式	<p>残高は減少</p> <p>株式リスク削減を目的とした売却等により残高は減少する方針です。ただし、成長性等を踏まえた業種・銘柄への入替えやベンチャー投資は実施していくとともに、株価水準次第で残高を機動的にコントロールする方針です。</p>
外国公社債	<p>為替オープン外債：減少、為替ヘッジ付外債：横ばい</p> <p>為替オープン外債は、リスク許容度や為替動向を踏まえて、残高を削減する方針です。為替ヘッジ付外債は、内外金利差等を勘案し、残高を維持する方針です。</p>
外国株式	<p>残高は増加</p> <p>リスク許容度や株価動向を踏まえて外国株式全体の残高を機動的にコントロールしつつ、収益性の確保やポートフォリオのリスク分散を目的に、オルタナティブ資産の積み増しを継続する方針です。また、投資スタイルの分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。</p>
不動産	<p>残高は増加</p> <p>物件の新規取得等により残高は増加する方針です。住宅や商業、物流等の新規物件への投資による用途分散の推進や、稼動状況・地域性・築年数等を踏まえた物件入替え等により、ポートフォリオの収益性と健全性の向上を図ります。</p>

(2) 資産運用収益

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
利息及び配当金等収入	770,273	57.1	811,710	50.0
預貯金利息	679	0.1	1,224	0.1
有価証券利息・配当金	619,641	46.0	655,767	40.4
貸付金利息	68,072	5.0	74,130	4.6
不動産賃貸料	68,214	5.1	68,750	4.2
その他利息配当金	13,666	1.0	11,837	0.7
商品有価証券運用益	-	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	70	0.0
売買目的有価証券運用益	-	-	-	-
有価証券売却益	551,883	40.9	754,013	46.5
国債等債券売却益	11,202	0.8	8,085	0.5
株式等売却益	419,552	31.1	681,649	42.0
外国証券売却益	121,128	9.0	63,926	3.9
その他	-	-	350	0.0
有価証券償還益	23,216	1.7	25,971	1.6
金融派生商品収益	-	-	-	-
為替差益	-	-	28,470	1.8
貸倒引当金戻入額	1,075	0.1	1,048	0.1
投資損失引当金戻入額	-	-	-	-
その他運用収益	1,842	0.1	1,514	0.1
合 計	1,348,291	100.0	1,622,799	100.0

(3) 資産運用費用

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
支払利息	13,332	2.4	25,620	3.8
商品有価証券運用損	-	-	-	-
金銭の信託運用損	325	0.1	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-	-
有価証券売却損	375,278	68.0	488,475	72.2
国債等債券売却損	246,001	44.6	395,587	58.5
株式等売却損	14,345	2.6	41,452	6.1
外国証券売却損	114,930	20.8	50,597	7.5
その他	-	-	838	0.1
有価証券評価損	4,770	0.9	3,362	0.5
国債等債券評価損	-	-	-	-
株式等評価損	2,074	0.4	1,206	0.2
外国証券評価損	1,022	0.2	152	0.0
その他	1,673	0.3	2,002	0.3
有価証券償還損	10,458	1.9	29,244	4.3
金融派生商品費用	14,687	2.7	40,016	5.9
為替差損	54,183	9.8	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	292	0.1	24	0.0
貸付金償却	38	0.0	42	0.0
賃貸用不動産等減価償却費	14,247	2.6	14,817	2.2
その他運用費用	64,342	11.7	75,050	11.1
合 計	551,958	100.0	676,653	100.0

(4) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	750,740	2.2	751,295	2.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	191,855	0.6	174,138	0.5
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	8,530	0.0	3,341	0.0
有 価 証 券	27,635,037	81.6	27,824,118	82.0
公 社 債	18,348,894	54.2	17,586,281	51.9
株 式	3,323,680	9.8	3,423,322	10.1
外 国 証 券	4,751,704	14.0	5,158,212	15.2
公 社 債	3,184,892	9.4	3,390,655	10.0
株 式 等	1,566,811	4.6	1,767,556	5.2
そ の 他 の 証 券	1,210,758	3.6	1,656,303	4.9
貸 付 金	3,423,016	10.1	3,273,572	9.7
保 険 約 款 貸 付	218,084	0.6	196,183	0.6
一 般 貸 付	3,204,932	9.5	3,077,388	9.1
不 動 産	1,205,850	3.6	1,174,208	3.5
う ち 投 資 用 不 動 産	930,027	2.7	904,432	2.7
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	640,420	1.9	717,544	2.1
貸 倒 引 当 金	△ 2,844	△ 0.0	△ 1,761	△ 0.0
合 計	33,852,607	100.0	33,916,459	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	4,342,373	12.8	4,586,237	13.5

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(5) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	0.12	0.93
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	1.43	0.43
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	△ 4.18	2.99
有 価 証 券	2.93	3.47
う ち 公 社 債	0.26	△ 0.35
う ち 株 式	42.31	72.61
う ち 外 国 証 券	3.40	3.44
公 社 債	△ 0.01	1.50
株 式 等	11.49	7.60
貸 付 金	1.58	1.85
う ち 一 般 貸 付	1.38	1.71
不 動 産	2.89	2.76
一 般 勘 定 計	2.53	3.01
う ち 海 外 投 融 資	3.10	3.42

②日々平均残高

(単位：億円)

2024年度	2025年度
8,170	6,142
-	-
-	-
2,053	1,926
-	-
77	23
248,959	248,578
180,924	181,297
11,528	10,109
44,387	43,442
31,226	29,613
13,160	13,828
31,778	33,175
29,507	31,095
8,954	9,422
315,279	314,301
53,603	53,135

(注) 1. 「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益 - 資産運用費用」として算出しています。

2. 「海外投融資」には、円貨建資産を含んでいます。

③売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	8,530	△ 1,079	3,341	563
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	8,530	△ 1,079	3,341	563

④有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差益		
				差益	差損	
2024年度末	満期保有目的の債券	-	-	-	-	
	公 社 債	-	-	-	-	
	外 国 公 社 債	-	-	-	-	
	責任準備金対応債券	16,145,478	14,104,424	△ 2,041,053	237,357	2,278,411
	公 社 債	16,102,378	14,061,434	△ 2,040,944	237,357	2,278,301
	外 国 公 社 債	43,100	42,990	△ 109	-	109
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	8,049,461	10,534,867	2,485,406	2,678,950	193,543
	公 社 債	2,250,755	2,246,516	△ 4,239	59,020	63,259
	株 式	1,036,061	3,276,249	2,240,187	2,255,711	15,523
	外 国 証 券	3,730,852	3,929,031	198,179	301,647	103,468
	公 社 債	3,074,349	3,141,792	67,443	150,524	83,081
	株 式 等	656,502	787,238	130,735	151,122	20,387
	そ の 他 の 証 券	743,336	800,225	56,889	61,723	4,834
	買入金銭債権	197,454	191,855	△ 5,599	848	6,448
	譲渡性預金	91,000	90,990	△ 9	-	9
	合 計	24,194,939	24,639,292	444,352	2,916,308	2,471,955
	公 社 債	18,353,134	16,307,950	△ 2,045,183	296,377	2,341,561
	株 式	1,036,061	3,276,249	2,240,187	2,255,711	15,523
	外 国 証 券	3,773,952	3,972,021	198,069	301,647	103,578
公 社 債	3,117,449	3,184,782	67,333	150,524	83,191	
株 式 等	656,502	787,238	130,735	151,122	20,387	
そ の 他 の 証 券	743,336	800,225	56,889	61,723	4,834	
買入金銭債権	197,454	191,855	△ 5,599	848	6,448	
譲渡性預金	91,000	90,990	△ 9	-	9	
2025年度末	満期保有目的の債券	-	-	-	-	
	公 社 債	-	-	-	-	
	外 国 公 社 債	-	-	-	-	
	責任準備金対応債券	15,489,435	11,778,783	△3,710,652	29,387	3,740,039
	公 社 債	15,479,035	11,768,391	△3,710,643	29,387	3,740,031
	外 国 公 社 債	10,400	10,391	△8	-	8
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	8,360,535	11,232,667	2,872,131	3,125,530	253,398
	公 社 債	2,198,934	2,107,245	△91,688	55,065	146,753
	株 式	886,315	3,377,713	2,491,397	2,497,787	6,389
	外 国 証 券	3,875,115	4,228,616	353,500	433,497	79,996
	公 社 債	3,232,082	3,380,255	148,173	217,304	69,130
	株 式 等	643,033	848,360	205,327	216,192	10,865
	そ の 他 の 証 券	1,071,497	1,203,973	132,475	138,334	5,858
	買入金銭債権	187,673	174,138	△13,534	846	14,380
	譲渡性預金	141,000	140,979	△20	-	20
	合 計	23,849,971	23,011,450	△838,520	3,154,917	3,993,437
	公 社 債	17,677,969	13,875,637	△3,802,331	84,452	3,886,784
	株 式	886,315	3,377,713	2,491,397	2,497,787	6,389
	外 国 証 券	3,885,515	4,239,008	353,492	433,497	80,004
公 社 債	3,242,482	3,390,647	148,165	217,304	69,139	
株 式 等	643,033	848,360	205,327	216,192	10,865	
そ の 他 の 証 券	1,071,497	1,203,973	132,475	138,334	5,858	
買入金銭債権	187,673	174,138	△13,534	846	14,380	
譲渡性預金	141,000	140,979	△20	-	20	

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

- ・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
子会社・関連会社株式	333,279	342,124
その他有価証券	799,733	915,034
国内株式	36,471	35,225
外国株式	10,441	6,382
その他	752,820	873,426
合 計	1,133,013	1,257,158

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(2024年度末：100,585百万円、2025年度末：152,057百万円)

⑤金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2024年度末					2025年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	8,530	8,530	8	1,796	1,788	3,341	3,341	1,476	1,478	2

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
2. 差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託については、2024年度末、2025年度末ともに残高はありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年度末	2025年度末	科 目	2024年度末	2025年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	243,072	341,585	保険契約準備金	28,891,029	28,454,942
現金	0	-	支払準備金	181,307	172,338
預貯金	243,072	341,585	責任準備金	28,277,671	27,844,746
コーポレート	530,300	426,800	契約者配当準備金	432,050	437,856
買入金銭債権	191,855	174,138	再保険	478	985
金銭の信託	8,530	3,341	社債	576,780	576,780
有価証券	28,729,468	28,912,500	その他の負債	2,568,012	2,673,172
国債	16,526,517	15,707,005	売現先勘定	1,618,921	1,727,637
地方債	121,949	125,674	借入金	390,600	209,600
社債	1,851,961	1,893,270	未払法人税等	23,963	79,964
株式	3,497,888	3,633,646	未払金	83,965	157,927
外国証券	5,288,264	5,686,474	未払費用	91,778	61,450
その他の証券	1,442,887	1,866,428	前受収益	1,008	963
貸付金	3,423,016	3,273,572	預り金	61,348	47,566
保険約款貸付	218,084	196,183	預り保証金	48,360	47,823
一般貸付	3,204,932	3,077,388	金融派生商品	182,632	241,597
有形固定資産	1,219,553	1,186,836	金融商品等受入担保金	46,892	86,860
土地	876,430	831,272	リース債務	763	408
建物	320,937	342,132	資産除去債務	1,982	2,428
リース資産	8,105	6,454	仮受金	1,794	1,737
建設仮勘定	8,482	803	その他の負債	14,003	7,208
その他の有形固定資産	5,597	6,172	退職給付引当金	325,173	284,646
無形固定資産	119,718	118,146	役員退職慰労引当金	601	547
ソフトウェア	94,574	92,456	時効保険金等払戻引当金	1,300	1,600
その他の無形固定資産	25,144	25,689	価格変動準備金	288,453	300,453
再保険	47,288	41,676	繰延税金負債	57,112	166,211
その他の資産	616,055	708,917	再評価に係る繰延税金負債	69,806	68,547
未収金	58,744	86,062	支払承諾	11,192	4
前払費用	19,650	19,592	負債の部合計	32,789,940	32,527,891
未収収益	122,411	117,877	(純資産の部)		
預託金	28,036	27,790	資本金	60,000	60,000
先物取引差入証拠金	171,483	163,264	資本剰余金	198,560	183,203
金融派生商品	52,610	50,913	資本準備金	60,000	60,000
金融商品等差入担保金	8,475	33,830	その他資本剰余金	138,560	123,203
仮払金	3,274	4,164	利益剰余金	322,655	408,447
その他の資産	151,368	205,423	その他利益剰余金	322,655	408,447
支払承諾見返	11,192	4	不動産圧縮積立金	12,153	11,774
貸倒引当金	△ 2,844	△ 1,761	特定事業出資積立金	174	174
投資損失引当金	△ 427	△ 450	繰越利益剰余金	310,327	396,498
資産の部合計	35,136,780	35,185,307	株主資本合計	581,215	651,650
			その他有価証券評価差額金	1,842,611	2,157,146
			繰延ヘッジ損益	△ 125,972	△ 205,417
			土地再評価差額金	48,984	54,036
			評価・換算差額等合計	1,765,623	2,005,764
			純資産の部合計	2,346,839	2,657,415
			負債及び純資産の部合計	35,136,780	35,185,307

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		2024年度	2025年度
経常	収入	4,414,950	4,699,157
保険料	等収入	2,138,358	2,288,434
再保	収入	2,092,881	2,239,945
資産	運用当金等収入	45,477	48,488
利息	預貯金・証券利息	1,351,945	1,732,100
有価証券	の売却益	770,273	811,710
貸付	の利息	679	1,224
不動産	の売却益	619,641	655,767
金銭	の運用益	68,072	74,130
有価証券	の売却益	68,214	68,750
有価証券	の売却益	13,666	11,837
有価証券	の売却益	-	70
有価証券	の売却益	551,883	754,013
有価証券	の売却益	23,216	25,971
有価証券	の売却益	-	28,470
有価証券	の売却益	1,075	1,048
有価証券	の売却益	1,842	1,514
有価証券	の売却益	3,653	109,300
有価証券	の売却益	924,646	678,623
有価証券	の売却益	356	303
有価証券	の売却益	135,596	163,348
有価証券	の売却益	10,170	8,969
有価証券	の売却益	697,203	432,924
有価証券	の売却益	44,802	40,571
有価証券	の売却益	36,517	32,506
経常	費用	3,876,325	4,046,333
保険料	等支出	2,663,072	2,690,573
再保	支出	653,289	630,807
資産	運用当金等支出	642,819	705,705
利息	預貯金・証券利息	493,058	514,990
有価証券	の売却損	655,978	608,067
貸付	の利息	90,869	138,240
不動産	の売却損	127,056	92,762
金銭	の運用損	8,437	8,670
有価証券	の売却損	8,437	8,670
有価証券	の売却損	551,958	676,653
有価証券	の売却損	13,332	25,620
有価証券	の売却損	325	-
有価証券	の売却損	375,278	488,475
有価証券	の売却損	4,770	3,362
有価証券	の売却損	10,458	29,244
有価証券	の売却損	14,687	40,016
有価証券	の売却損	54,183	-
有価証券	の売却損	292	24
有価証券	の売却損	38	42
有価証券	の売却損	14,247	14,817
有価証券	の売却損	64,342	75,050
有価証券	の売却損	409,421	414,485
有価証券	の売却損	243,436	255,950
有価証券	の売却損	153,183	166,746
有価証券	の売却損	31,476	33,205
有価証券	の売却損	42,250	42,408
有価証券	の売却損	16,525	13,589
経常	利益	538,624	652,824
特別	利益	18,580	13,701
固定資産	等処分益	18,580	13,701
特別	損失	68,932	29,741
固定資産	等処分損失	25,751	15,932
減価償却	の費用	2,243	1,764
セカンダリ	の費用	12,000	12,000
その他	の費用	28,883	-
その他	の費用	54	43
契約者	配当準備金繰入	100,000	107,500
引当金	繰入	388,272	529,284
法人	税	72,433	138,742
法人	税	10,376	12,686
法人	税	82,810	151,428
当期	純利益	305,462	377,855

6. 株主資本等変動計算書

2024年度

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					不動産圧縮積立金	特定事業出資積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	60,000	60,000	188,560	248,560	10,858	299	232,926
当期変動額							
剰余金の配当			△ 49,999	△ 49,999			△ 203,881
当期純利益							305,462
不動産圧縮積立金の積立					2,848		△ 2,848
不動産圧縮積立金の取崩					△ 1,553		1,553
特定事業出資積立金の取崩						△ 124	124
土地再評価差額金の取崩							△ 23,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	△ 49,999	△ 49,999	1,294	△ 124	77,400
当期末残高	60,000	60,000	138,560	198,560	12,153	174	310,327

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	244,085	552,645	2,420,163	△ 103,039	28,223	2,345,347	2,897,993
当期変動額							
剰余金の配当	△ 203,881	△ 253,881					△ 253,881
当期純利益	305,462	305,462					305,462
不動産圧縮積立金の積立	-	-					-
不動産圧縮積立金の取崩	-	-					-
特定事業出資積立金の取崩	-	-					-
土地再評価差額金の取崩	△ 23,010	△ 23,010					△ 23,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 577,551	△ 22,932	20,760	△ 579,723	△ 579,723
当期変動額合計	78,570	28,570	△ 577,551	△ 22,932	20,760	△ 579,723	△ 551,153
当期末残高	322,655	581,215	1,842,611	△ 125,972	48,984	1,765,623	2,346,839

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					不動産圧縮積立金	特定事業出資積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	60,000	60,000	138,560	198,560	12,153	174	310,327
当期変動額							
剰余金の配当			△15,357	△15,357			△287,052
当期純利益							377,855
不動産圧縮積立金の積立					788		△788
不動産圧縮積立金の取崩					△1,167		1,167
土地再評価差額金の取崩							△5,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	△15,357	△15,357	△379	-	86,171
当期末残高	60,000	60,000	123,203	183,203	11,774	174	396,498

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	322,655	581,215	1,842,611	△125,972	48,984	1,765,623	2,346,839
当期変動額							
剰余金の配当	△287,052	△302,409					△302,409
当期純利益	377,855	377,855					377,855
不動産圧縮積立金の積立	-	-					-
不動産圧縮積立金の取崩	-	-					-
土地再評価差額金の取崩	△5,010	△5,010					△5,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			314,534	△79,444	5,051	240,141	240,141
当期変動額合計	85,792	70,434	314,534	△79,444	5,051	240,141	310,576
当期末残高	408,447	651,650	2,157,146	△205,417	54,036	2,005,764	2,657,415

(貸借対照表の注記)

1 有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

① 個人保険・個人年金保険（一部保険種類を除く。）

② 無配当一時払終身保険（告知不要型）

③ 財形保険・財形年金保険

④ 団体年金保険（拠出型企業年金保険（拠出型企業年金保険（Ⅱ）及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険（Ⅱ）へ種類変更可能な契約）

⑤ 団体年金保険（2）（確定給付企業年金保険（一部保険種類を除く。）、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 556,751百万円

6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

10 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。

11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建予定取引の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建予定取引
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

15 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

16 個人保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法に

より算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本則に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

17 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりであります。

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2027年4月1日より開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

18 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM (Asset Liability Management : 資産・負債総合管理) の考えに基づき確定利付資産 (公社債、貸付等) を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。

デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。

資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。

貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式の一部に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別委員会実務指針第26号) に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号) 等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社のリスク管理体制は次のとおりであります。

a 市場リスクの管理

資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

(a) 金利リスクの管理

金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。

これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

b 信用リスクの管理

資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取り締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① コールローン	426,800	426,800	-
② 買入金銭債権	174,138	174,138	-
③ 金銭の信託	3,341	3,341	-
④ 有価証券(※2)(※3)			-
a 売買目的有価証券	1,088,381	1,088,381	-
b 責任準備金対応債券	15,489,435	11,778,783	△3,710,652
c その他有価証券	10,917,549	10,917,549	-
⑤ 貸付金	3,273,572	-	-
貸倒引当金(※4)	△1,183	-	-
	3,272,388	2,998,277	△274,111
資産計	31,372,034	27,387,270	△3,984,763
① 社債	576,780	578,714	1,934
② 売現先勘定	1,727,637	1,727,778	141
③ 借入金	209,600	199,088	△10,511
負債計	2,514,017	2,505,581	△8,435
デリバティブ取引(※5)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	25,157	25,157	-
b ヘッジ会計が適用されているもの	(215,841)	(214,462)	1,378
デリバティブ取引計	(190,684)	(189,305)	1,378

(※1) 現金及び預貯金は、主に満期までの期間が短いもの又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(※2) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(※3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表価額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ④有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
① 市場価格のない株式等(*1)(*3)	54,254
② 組合等出資金(*2)(*3)	1,362,879
合計	1,417,134

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2024年9月13日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 当事業年度において、1,302百万円減損処理を行っております。

(※4) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	9,817	164,321	174,138
金銭の信託	-	3,341	-	3,341
有価証券(※)				
売買目的有価証券	624,246	429,596	34,538	1,088,381
その他有価証券				
国債	729,778	-	-	729,778
地方債	-	8,533	-	8,533
社債	-	1,366,116	2,817	1,368,933
株式	3,377,689	23	-	3,377,713
外国公社債	217,470	2,934,486	144,284	3,296,241
外国その他証券	367,360	370,599	53,802	791,762
その他の証券	10,236	1,148,603	45,134	1,203,973
デリバティブ取引				
通貨関連	-	5,615	-	5,615
金利関連	-	12,512	-	12,512
株式関連	28,918	2,509	-	31,427
債券関連	362	492	-	854
その他	-	502	-	502
資産計	5,356,061	6,292,750	444,899	12,093,711
デリバティブ取引				
通貨関連	-	203,597	-	203,597
金利関連	-	30,131	-	30,131
株式関連	3,409	643	-	4,052
債券関連	3,743	47	-	3,790
その他	-	25	-	25
負債計	7,152	234,445	-	241,597

(※)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券140,611百万円であります。なお、期首残高から期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
コールローン	-	426,800	-	426,800
有価証券				
責任準備金対応債券				
国債	11,326,147	-	-	11,326,147
地方債	-	89,019	-	89,019
社債	-	353,224	-	353,224
外国公社債	-	10,391	-	10,391
貸付金	-	-	2,998,277	2,998,277
デリバティブ取引				
金利関連	-	1,378	-	1,378
資産計	11,326,147	880,814	2,998,277	15,205,238
社債	-	578,714	-	578,714
売現先勘定	-	1,727,778	-	1,727,778
借入金	-	-	199,088	199,088
負債計	-	2,306,492	199,088	2,505,581

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

コールローン

コールローンは、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、コールローンのうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

買入金銭債権

買入金銭債権は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットにおいて、観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル3の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

社債

社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

売現先勘定

売現先勘定は、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、売現先勘定のうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

① 期首残高から期末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当事業年度の損益又はその他の有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済による変動額(純額)	レベル3の時価への振替(※2)	期末残高	当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他有価証券評価差額金に計上				
買入金銭債権	191,855	△2,435	△6,651	△18,445	-	164,321	△1,906
有価証券							
売買目的有価証券	36,278	450	-	△2,190	-	34,538	1,017
その他有価証券							
社債	5,241	△119	645	△2,950	-	2,817	818
外国公社債	123,924	6,324	1,429	10,271	2,334	144,284	18,243
外国その他証券	48,329	-	2,302	3,170	-	53,802	-
その他の証券	40,470	-	859	3,803	-	45,134	-

(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものであります。この振替は当事業年度の期末に行っております。

② 時価評価のプロセスの説明

当社は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

19 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,033百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、売却損益は1,923百万円（特別損益に計上。）、減損損失は1,514百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
954,461	△25,915	928,546	1,360,484

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（49,014百万円）であり、主な減少額は不動産売却（61,449百万円）、減価償却費（14,756百万円）及び減損損失（1,514百万円）であります。

3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

20 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,605,793百万円であります。

- 21 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55百万円
危険債権	7,283 "
三月以上延滞債権	—
貸付条件緩和債権	—
合計	7,339 "

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は1百万円であります。

- 22 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,642,897百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 23 関係会社に対する金銭債権の総額は530,812百万円、金銭債務の総額は161,733百万円であります。
- 24 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

保険契約準備金	430,093百万円
退職給付引当金	107,005 "
価格変動準備金	86,710 "
繰延ヘッジ損失	83,333 "
退職給付信託	21,175 "
その他	29,007 "
繰延税金資産小計	757,325 "
評価性引当額	△32,811 "
繰延税金資産合計	724,514 "

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△865,027百万円
不動産圧縮積立金	△10,802 "
未収株式配当金	△9,784 "
その他	△5,111 "
繰延税金負債合計	△890,725 "
繰延税金負債の純額	△166,211 "

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	27.93%
評価性引当額の増減	1.35 "
その他	△0.67 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.61 "

- (3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(注) 1 2026年度4月1日付で、第一生命ホールディングス株式会社は、株式会社第一ライフグループに商号を変更しております。

25 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。

第一生命ホールディングス株式会社	250,002百万円
------------------	------------

26 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	432,050百万円
当事業年度契約者配当金支払額	110,364 〃
利息による増加等	8,670 〃
契約者配当準備金繰入額	107,500 〃
当事業年度末残高	437,856 〃

27 関係会社の株式等は、342,124百万円であります。

28 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

29 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	2,637,580百万円
預貯金	87 〃
合計	2,637,668 〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。

売現先勘定	1,727,637百万円
-------	--------------

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券2,238,867百万円が含まれております。

30 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額はありません。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は1,283,180百万円であります。

31 1株当たり純資産額は442,902,617円03銭であります。

32 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は65,346百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

33 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。

内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	535,253 百万円
勤務費用	16,024 〃
利息費用	7,589 〃
数理計算上の差異の当期発生額	△75,768 〃
退職給付の支払額	△36,794 〃
その他	△641 〃
期末における退職給付債務	445,662 〃

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	385,120 百万円
期待運用収益	1,842 〃

数理計算上の差異の当期発生額	52,011	〃
事業主からの拠出額	4,834	〃
退職給付の支払額	△9,021	〃
期末における年金資産	434,787	〃
③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表		
積立型制度の退職給付債務	232,905	百万円
年金資産	△434,787	〃
	△201,882	〃
非積立型制度の退職給付債務	212,757	〃
未認識数理計算上の差異	274,261	〃
未認識過去勤務費用	△489	〃
退職給付引当金	284,646	〃
④ 退職給付に関連する損益		
勤務費用	16,024	百万円
利息費用	7,589	〃
期待運用収益	△1,842	〃
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△28,977	〃
過去勤務費用の当期の費用処理額	179	〃
その他	43	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	△6,982	〃
⑤ 年金資産の主な内訳		
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		
株式	56	%
債券	25	〃
共同運用資産	8	〃
生命保険一般勘定	8	〃
その他	3	〃
合計	100	〃

なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が69%含まれております。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	3.01%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.40%
退職給付信託	0.00%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,739百万円であります。

34 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、21,902百万円であります。

35 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金209,600百万円が含まれております。

36 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債576,780百万円が含まれております。

(損益計算書の注記)

- 1 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。
 - (1) 保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。
 - (2) 再保険収入
再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。
 - (3) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。
 - (4) 再保険料
再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立てとしております。
- 2 関係会社との取引による収益の総額は、23,905百万円、費用の総額は、19,773百万円であります。
- 3 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券8,085百万円、株式等681,649百万円、外国証券63,926百万円、その他の証券350百万円であります。

有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券395,587百万円、株式等41,452百万円、外国証券50,597百万円、その他の証券838百万円あります。

有価証券評価損の主な内訳は、株式等1,206百万円、外国証券152百万円、その他の証券2,002百万円あります。
- 4 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は1百万円あります。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は79,336百万円あります。
- 5 「金銭の信託運用益」には、評価益が18百万円含まれております。
- 6 「金融派生商品費用」には、評価損が403百万円含まれております。
- 7 1株当たり当期純利益は62,975,944円27銭であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。
- 8 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
賃貸不動産等	富山県富山市	1	252	285	538
遊休不動産等	東京都中央区 等	16	861	364	1,225
合計	—	17	1,114	650	1,764

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.81%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

9 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	第一生命ホールディングス株式会社	直接 100%	資金の貸付 役員の兼任 等	資金の貸付 (※)	—	一般貸付	523,495
				貸付金の回収	7,267		
				利息の受取 (※)	11,426	未収収益	2,828

(※) 市場金利を勘案して決定しております。

(株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2025年 6月18日 定時株主総会	普通株式	237,052	39,508,800	2025年 3月31日	2025年 6月19日	利益剰余金
2025年 11月13日 取締役会	普通株式	49,999	8,333,300	2025年 9月30日	2025年 12月1日	利益剰余金

②金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2025年 6月18日 定時株主総会	普通株式	有価証券	15,357	2,559,553	2025年 3月31日	2025年 6月26日	資本剰余金

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2026年 6月17日 定時株主総会	普通株式	327,855	54,642,600	2026年 3月31日	2026年 6月18日	利益剰余金

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
基礎収益	3,749,150	3,909,264
保険料等収入	2,138,358	2,288,434
資産運用収益	800,119	949,530
うち利息及び配当金等収入	770,273	811,710
その他経常収益	810,672	667,316
その他基礎収益 (a)	-	3,983
基礎費用	3,388,871	3,536,536
保険金等支払金	2,537,952	2,650,174
責任準備金等繰入額	8,437	8,670
資産運用費用	102,381	144,732
事業費	409,421	414,485
その他経常費用	243,436	255,950
その他基礎費用 (b)	87,242	62,522
基礎利益 A	360,279	372,728
キャピタル収益	639,125	845,077
金銭の信託運用益	-	70
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	551,883	754,013
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	28,470
その他キャピタル収益 (c)	87,242	62,522
キャピタル費用	449,246	535,837
金銭の信託運用損	325	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	375,278	488,475
有価証券評価損	4,770	3,362
金融派生商品費用	14,687	40,016
為替差損	54,183	-
その他キャピタル費用 (d)	-	3,983
キャピタル損益 B	189,879	309,239
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	550,158	681,968
臨時収益	163,506	52,319
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	15,000	5,000
個別貸倒引当金戻入額	△ 57	15
その他臨時収益 ^{※1}	148,564	47,303
臨時費用	175,040	81,462
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	38	42
その他臨時費用 ^{※2}	175,002	81,420
臨時損益 C	△ 11,534	△ 29,143
経常利益 A+B+C	538,624	652,824

※1. その他臨時収益には、払済終身保険出再に伴う責任準備金取崩額（2024年度：148,564百万円、2025年度：47,303百万円）を記載しました。

※2. その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額（2024年度：292百万円、2025年度：24百万円）、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額（2024年：49,589百万円、2025年：40,996百万円）及び払済終身保険出再に係る再保険料（2024年度：125,119百万円、2025年度：40,399百万円）を記載しました。

(参考)

その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
その他基礎収益 (a)	-	3,983
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	3,983
為替に係るヘッジコスト	-	-
投資信託の解約損益	-	-
有価証券償還損益のうち為替変動部分	-	-
その他基礎費用 (b)	87,242	62,522
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,624	-
為替に係るヘッジコスト	40,793	24,337
投資信託の解約損益	32,066	32,650
有価証券償還損益のうち為替変動部分	12,757	5,534
払込満了後終身保険出再に係る再保険料の調整額(過年度出再分)	-	-
① 基礎利益への影響額 (a) - (b)	△ 87,242	△ 58,539
その他キャピタル収益 (c)	87,242	62,522
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,624	-
為替に係るヘッジコスト	40,793	24,337
投資信託の解約損益	32,066	32,650
有価証券償還損益のうち為替変動部分	12,757	5,534
その他キャピタル費用 (d)	-	3,983
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	3,983
為替に係るヘッジコスト	-	-
投資信託の解約損益	-	-
有価証券償還損益のうち為替変動部分	-	-
② キャピタル損益への影響額 (c) - (d)	87,242	58,539

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末	2025年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	86	55
危険債権	2,611	7,283
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計 (対合計比)	2,697 (0.05)	7,339 (0.12)
正常債権	5,946,590	5,904,777
合計	5,949,287	5,912,116

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. 2025年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	65,501		71,870	
個人変額年金保険	34,110		38,502	
団体年金保険	1,544,026		1,532,524	
特別勘定計	1,643,638		1,642,897	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	35,655	219,579	34,619	214,087
合 計	35,655	219,579	34,619	214,087

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	115	0.2	327	0.5
有 価 証 券	61,653	94.1	66,740	92.9
公 社 債	15,857	24.2	16,785	23.4
株 式	20,615	31.5	23,718	33.0
外 国 証 券	25,179	38.4	26,236	36.5
公 社 債	7,718	11.8	7,543	10.5
株 式 等	17,461	26.7	18,692	26.0
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	3,732	5.7	4,802	6.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	65,501	100.0	71,870	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,147	1,275
有価証券売却益	5,912	8,974
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	13,591	18,028
為替差益	126	144
金融派生商品収益	10	12
その他の収益	3	0
有価証券売却損	1,299	1,804
有価証券償還損	2	-
有価証券評価損	19,605	15,234
為替差損	158	131
金融派生商品費用	14	17
その他の費用	0	0
収 支 差 額	△ 289	11,247

④個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	61,653	△ 6,013	66,740	2,794

・金銭の信託の時価情報

2024年度末、2025年度末ともに残高がないため、記載していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	2,466	12,408	1,630	12,658

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	212	0.6	284	0.7
有 価 証 券	31,331	91.9	35,723	92.8
公 社 債	9,440	27.7	10,923	28.4
株 式	9,202	27.0	10,694	27.8
外 国 証 券	5,278	15.5	6,013	15.6
公 社 債	2,177	6.4	2,679	7.0
株 式 等	3,100	9.1	3,334	8.7
そ の 他 の 証 券	7,409	21.7	8,090	21.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	2,566	7.5	2,494	6.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	34,110	100.0	38,502	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,518	1,496
有価証券売却益	1,474	2,633
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	8,190	11,241
為替差益	27	33
金融派生商品収益	2	3
その他の収益	2	0
有価証券売却損	390	620
有価証券償還損	0	-
有価証券評価損	11,551	9,070
為替差損	35	30
金融派生商品費用	3	5
その他の費用	0	0
収 支 差 額	△ 766	5,681

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	31,331	△ 3,361	35,723	2,170

・金銭の信託の時価情報

2024年度末、2025年度末ともに残高がないため、記載していません。

10. 保険会社及びその子会社等の状況

当期においては、子会社、子法人等及び関連法人等が小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成しておりません。